



2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社 ハマイ
コード番号 6497 URL <https://www.hamai-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河西 聡

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉村真介

TEL 03-3492-6711

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	8,618	10.3	715	15.1	774	7.9	88	86.6
2023年12月期第3四半期	7,813	3.6	621	8.3	717	7.5	660	13.6

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 518百万円 (53.2%) 2023年12月期第3四半期 1,108百万円 (161.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	13.19	
2023年12月期第3四半期	98.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	21,887	15,904	72.7
2023年12月期	21,098	15,635	74.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 15,904百万円 2023年12月期 15,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		10.00		25.00	35.00
2024年12月期(予想)		15.00		20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	1.2	1,000	2.1	1,100	3.6	450	50.5	67.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	7,424,140 株	2023年12月期	7,424,140 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	720,060 株	2023年12月期	734,275 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	6,697,491 株	2023年12月期3Q	6,681,764 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. その他	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は社会活動・経済活動の正常化に伴い、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。その一方、欧米・中国経済の先行き懸念や中東をめぐる情勢、金融資本市場の変動などもあり、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰は継続するなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループの主力製品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は新容器向け及び再検査向けの需要回復、製品値上げの浸透、自動車向けで特需もあり前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましても半導体製造装置向け及び建機向け需要は停滞していますが、自動車向けで特需があり前年同期比増収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門につきましても、連結子会社であるハマイ 코리아にて半導体業界向け需要が回復傾向で前年同期比増収となりました。また、黄銅削り粉の売上は取扱量の増加に販売価格の上昇も伴い増収となり、全体の売上高は86億1千8百万円、前年同期比8億5百万円(10.3%)の増収となりました。

収益面におきましては、各種材料価格や燃料価格の高騰は継続しておりますが、増収の影響や各種原価の高騰に対応した製品販売価格の改定が進んだことなどもあり、営業利益は7億1千5百万円、前年同期比9千3百万円(15.1%)の増益となりました。なお親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受領したことに伴い、納付すべき課徴金額4億5千4百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上した影響があり、8千8百万円、前年同期比5億7千1百万円(86.6%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[バルブ事業]

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高36億4千4百万円(前年同期比12.2%増)、配管用バルブ部門は売上高17億2千6百万円(前年同期比1.2%増)、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高16億3千万円(前年同期比6.3%増)、その他売上高は11億8千4百万円(前年同期比32.9%増)となり、その結果、売上高は81億8千5百万円(前年同期比10.9%増)となり、また営業利益は4億3千万円(前年同期比28.2%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ4億3千3百万円となり、営業利益は2億8千4百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、9千7百万円増加し、123億2千3百万円となりました。これは主に売上債権の減少と棚卸資産の増加との差額によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、6億9千1百万円増加し、95億6千3百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価差額金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3億1千9百万円増加し、38億円となりました。これは主に未払金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、2億1百万円増加し、21億8千3百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、2億6千8百万円増加し、159億4百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年6月27日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。当社グループの当連結累計期間の実績は堅調に推移しておりますが、環境・経済の変化の影響等により、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,553,941	4,663,648
受取手形	1,130,385	1,025,807
売掛金	2,196,456	1,862,198
電子記録債権	862,749	859,544
有価証券	20,207	22,268
商品	611	530
製品	850,240	1,031,931
原材料	868,126	863,780
仕掛品	1,584,692	1,823,570
貯蔵品	71,584	69,553
前渡金	49,163	49,222
その他	38,102	51,905
流動資産合計	12,226,263	12,323,962
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,142,996	3,007,581
構築物（純額）	105,689	97,742
機械及び装置（純額）	1,146,995	1,366,977
車両運搬具（純額）	8,294	12,010
工具、器具及び備品（純額）	53,356	55,372
土地	319,163	319,163
リース資産（純額）	92,281	121,890
建設仮勘定	188,217	112,784
有形固定資産合計	5,056,996	5,093,523
無形固定資産		
ソフトウェア	11,778	16,398
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	6,837	5,294
借地権	360	360
無形固定資産合計	21,389	24,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,195,378	3,840,325
関係会社株式	7,050	7,050
出資金	310	310
長期前払費用	2,362	9,309
会員権	2,439	2,439
繰延税金資産	8,871	8,798
保険積立金	392,361	395,299
その他	184,916	182,172
貸倒引当金	△140	△140
投資その他の資産合計	3,793,549	4,445,564
固定資産合計	8,871,934	9,563,553
資産合計	21,098,197	21,887,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	121,323	88,874
買掛金	585,421	640,617
電子記録債務	1,950,931	2,016,670
未払金	150,112	659,251
未払法人税等	314,004	51,384
未払消費税等	83,978	16,176
未払費用	65,230	60,290
前受金	51,369	49,280
預り金	57,649	12,281
リース債務	33,763	40,465
賞与引当金	56,000	159,300
設備関係支払手形	11,260	2,886
その他	—	2,900
流動負債合計	3,481,046	3,800,379
固定負債		
長期未払金	144,100	144,100
退職給付に係る負債	767,009	776,855
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	70,393	103,988
繰延税金負債	303,451	461,803
固定負債合計	1,981,323	2,183,117
負債合計	5,462,370	5,983,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,858	652,394
利益剰余金	13,809,041	13,629,594
自己株式	△705,934	△692,284
株主資本合計	14,147,271	13,985,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448,002	1,883,914
為替換算調整勘定	40,552	35,092
その他の包括利益累計額合計	1,488,555	1,919,007
純資産合計	15,635,827	15,904,019
負債純資産合計	21,098,197	21,887,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高		
製品売上高	6,489,003	7,000,909
商品売上高	22,304	28,882
加工屑売上高	868,935	1,155,755
商品及び製品売上高合計	7,380,243	8,185,546
不動産賃貸収入	433,503	433,419
売上高合計	7,813,746	8,618,966
売上原価	6,286,550	7,018,589
売上総利益	1,527,196	1,600,377
販売費及び一般管理費		
運賃	69,765	71,778
役員報酬	147,756	143,011
株式報酬費用	8,688	12,963
給料	182,524	188,964
賞与	31,711	30,057
賞与引当金繰入額	31,027	31,700
退職給付費用	25,310	9,816
役員退職慰労引当金繰入額	3,875	—
減価償却費	17,449	18,819
その他	387,663	377,975
販売費及び一般管理費合計	905,772	885,087
営業利益	621,423	715,289
営業外収益		
受取利息	3,057	2,727
受取配当金	40,865	45,336
為替差益	37,929	—
雑収入	14,328	17,436
営業外収益合計	96,181	65,499
営業外費用		
為替差損	—	6,706
雑損失	30	18
営業外費用合計	30	6,725
経常利益	717,574	774,064
特別利益		
固定資産売却益	66,662	—
投資有価証券売却益	221,872	—
特別利益合計	288,534	—

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	765
退職給付費用	95,845	—
独占禁止法関連損失	—	454,590
特別損失合計	95,845	455,355
税金等調整前四半期純利益	910,263	318,708
法人税、住民税及び事業税	338,664	264,379
法人税等調整額	△88,657	△34,032
法人税等合計	250,007	230,347
四半期純利益	660,256	88,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	660,256	88,361

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	660,256	88,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417,810	435,911
為替換算調整勘定	30,104	△5,460
その他の包括利益合計	447,915	430,451
四半期包括利益	1,108,171	518,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108,171	518,812
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(課徴金納付命令等の受領について)

当社は2024年6月27日に液化石油ガス容器用バルブの販売に関して公正取引委員会から、独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

これを受けて、納付すべき課徴金額4億5千4百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
LPG容器用バルブ	3,249,062	—	3,249,062
配管用バルブ	1,706,886	—	1,706,886
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,533,055	—	1,533,055
商品	22,304	—	22,304
黄銅削り粉	868,935	—	868,935
その他	—	581	581
顧客との契約から生じる収益	7,380,243	581	7,380,825
その他の収益	—	432,921	432,921
外部顧客への売上高	7,380,243	433,503	7,813,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,380,243	433,503	7,813,746
セグメント利益	336,222	285,200	621,423

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
LPG容器用バルブ	3,644,102	—	3,644,102
配管用バルブ	1,726,700	—	1,726,700
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,630,106	—	1,630,106
商品	28,882	—	28,882
黄銅削り粉	1,155,755	—	1,155,755
その他	—	578	578
顧客との契約から生じる収益	8,185,546	578	8,186,125
その他の収益	—	432,841	432,841
外部顧客への売上高	8,185,546	433,419	8,618,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,185,546	433,419	8,618,966
セグメント利益	430,968	284,321	715,289

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	398,157千円	397,659千円

3. その他

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社ハマイ

取締役会 御中

監査法人まほろば

東京都港区

指定社員

公認会計士

土屋 洋 泰

業務執行社員

指定社員

公認会計士

赤坂 知 紀

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ハマイの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。